



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 コーア商事ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9273 URL <https://www.koashoji-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 首藤 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小松 美代子 TEL 045 (560) 6607
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	14,825	△2.0	1,274	△21.1	1,273	△18.3	734	△35.7
29年6月期	15,133	△0.6	1,614	△7.8	1,558	△13.4	1,143	△2.2

（注）包括利益 30年6月期 757百万円（△33.5%） 29年6月期 1,139百万円（△2.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	235.04	—	5.9	6.2	8.6
29年6月期	366.22	—	10.1	8.8	10.7

（参考）持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

（注）当社は、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	21,594	12,986	60.1	3,933.23
29年6月期	19,171	11,865	61.9	3,800.95

（参考）自己資本 30年6月期 12,986百万円 29年6月期 11,865百万円

（注）当社は、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,183	△867	969	4,936
29年6月期	645	△1,857	2,215	3,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00	46	20.5	2.1
30年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	231	29.8	1.8
31年6月期（予想）	—	0.00	—	70.00	70.00		21.8	

（注）当社は、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	9.3	1,600	25.6	1,590	24.8	1,060	44.2	321.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	3,301,665株	29年6月期	3,121,665株
② 期末自己株式数	30年6月期	一株	29年6月期	一株
③ 期中平均株式数	30年6月期	3,127,089株	29年6月期	3,121,665株

(注) 当社は、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年8月10日（金）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、アメリカの一部製品への実質的な輸入制限措置に端を発した中国等との貿易摩擦や、依然テロ等の地政学的リスクが残るものの、国内では設備投資や雇用情勢が引き続き改善するなど堅調に推移しました。

後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、2017年（平成29年）6月の閣議決定において「2020年（平成32年）9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」と改めて定められ、厚生労働省が2018年度からジェネリック医薬品の数量シェアが低い都道府県を「重点地域」に指定してテコ入れを行う「重点地域使用促進強化事業」を新規事業として開始することなど、ジェネリック医薬品は今後も数量シェアの拡大が続くものと見込まれます。その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を2021年度から毎年実施する方針が了承され、価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

このような事業環境の中で、当社グループは高品質で安価な輸入原薬を提供することに主眼を置いて、医薬品原料である原薬の輸入販売を行うとともに、注射剤を中心とした医薬品製剤の開発・製造・販売を行い、原薬の調達から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を実施しております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を通じて、ジェネリック医薬品を中心に医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,825百万円（前期比2.0%減）、営業利益1,274百万円（前期比21.1%減）、経常利益1,273百万円（前期比18.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益734百万円（前期比35.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、去痰剤用原薬、動脈硬化症用原薬、抗悪性腫瘍薬用原薬等が順調に推移したものの、厚生労働省による薬価改定及び一部顧客での在庫調整等がありました影響により、当連結会計年度の売上高は11,759百万円（前期比2.8%減）となりました。

また仕入価格に影響を及ぼす為替レートが前期に比べて円安に振れたことで売上原価の上昇に繋がりました。その結果、セグメント利益は1,610百万円（前期比15.5%減）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高431百万円を含んでおります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、前期に引き続き、自社製品の販売において採算性を重視した品目の絞り込みを行っております。当連結会計年度では、『ヘパリン類似物質外用スプレー』、『アムロジピン錠』、『ナイロジン注』などの自社製品販売や、『ダイメジン・マルチ注』、『レボカルニチン錠』などの製造受託販売が業績を牽引した一方で、薬価改定前の買い控え等があった結果、売上高は3,496百万円（前期比5.3%減）となりました。なお、山形市蔵王工業団地に新設した高薬理活性注射剤工場において、平成29年10月より『マキサカルシトール静注透析用』の生産を開始しました。

一方で、高薬理活性注射剤工場における減価償却費などの費用が発生している影響で、セグメント損失は324百万円（前期は340百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は21,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,422百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少による279百万円があった一方で、現金及び預金の増加1,308百万円、電子記録債権の増加788百万円、建設仮勘定の増加751百万円等があったことによるものであります。

負債は8,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の減少144百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加405百万円、短期借入金の増加625百万円があったことによるものであります。

純資産は12,986百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,120百万円増加いたしました。これは主に、株式公開による資本金の増加222百万円、資本剰余金の増加188百万円、並びに利益剰余金の増加688百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.8ポイント減少し、60.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,284百万円増加し、4,936百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,183百万円（前年同期比83.5%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額509百万円、及び法人税等の支払額721百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益1,297百万円、減価償却費467百万円、及び仕入債務の増加額562百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は867百万円（同53.3%減）となりました。これは主に、固定資産取得による支出897百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は969百万円（同56.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加625百万円、株式公開に伴う株式の発行による収入440百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の後発医薬品業界におきましては、薬価改定を毎年実施する方針が示される等、ジェネリック医薬品の単価の下落が続いていくと予想されますが、一方で2018年（平成29年）6月の閣議決定において「2020年（平成32年）9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」と改めて定められ、今後も数量シェアにつきましては拡大が続くものと予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、原薬販売事業は今後もグループの中心として堅実な成長を見込んでおり、医薬品製造販売事業は、高薬理活性注射剤工場での設備投資が一段落し、業績に本格的に貢献していく見込みとなっております。これらの結果、次期連結会計年度の売上高16,200百万円（前期比9.3%増）、営業利益1,600百万円（前期比25.6%増）、経常利益1,590百万円（前期比24.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,060百万円（前期比44.2%増）を予想しております。

セグメント別の次期見通しは下記のとおりとなります。

原薬販売事業

原薬販売事業の次期見通しにおきましては、薬価改定の影響はあるもののジェネリック医薬品使用促進策により量的シェアは堅調に伸長していくと予想され、売上高は12,000百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

セグメント利益におきましては、為替予約等により為替変動によるリスクを軽減し仕入価格を安定させることに努めることで、1,620百万円（前期比0.6%増）を予想しております。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業の次期見通しにおきましては、高薬理活性注射剤工場において平成29年10月より生産を開始した『マキサカルシトール静注透析用』が一年を通して業績に貢献すると見込んでおります。また、当社グループのコーアイセイ(株)及びコーアバイオテックベイ(株)を含む合計5社で共同開発をしました、付加価値が高く需要が見込まれる『炭酸ランタンOD錠』の承認を平成30年2月に取得いたしました。『炭酸ランタンOD錠』は平成30年9月より販売予定となっております。

それにより、売上高は4,820百万円（前期比37.8%増）、セグメント利益は39百万円（前期は324百万円の損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,639	5,641,850
受取手形及び売掛金	4,376,476	4,097,225
電子記録債権	1,892,640	2,680,938
商品及び製品	909,688	805,826
仕掛品	110,915	164,467
原材料及び貯蔵品	214,963	290,897
繰延税金資産	54,414	43,725
その他	290,489	212,053
貸倒引当金	△7,199	△9,125
流動資産合計	12,176,028	13,927,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,568,233	4,630,490
減価償却累計額	△1,217,399	△1,388,326
建物及び構築物(純額)	3,350,834	3,242,164
機械装置及び運搬具	1,717,328	1,871,877
減価償却累計額	△734,593	△823,013
機械装置及び運搬具(純額)	982,735	1,048,864
工具、器具及び備品	1,014,343	1,055,520
減価償却累計額	△709,138	△805,040
工具、器具及び備品(純額)	305,204	250,480
土地	1,773,974	1,773,974
建設仮勘定	383,505	1,135,275
有形固定資産合計	6,796,253	7,450,758
無形固定資産		
その他	69,090	102,017
無形固定資産合計	69,090	102,017
投資その他の資産		
投資有価証券	101,818	92,223
繰延税金資産	7,188	3,026
その他	39,345	37,507
貸倒引当金	△18,325	△19,041
投資その他の資産合計	130,027	113,716
固定資産合計	6,995,371	7,666,492
資産合計	19,171,399	21,594,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753,846	2,159,038
電子記録債務	—	157,555
短期借入金	688,800	1,314,000
1年内返済予定の長期借入金	33,332	114,132
未払法人税等	369,671	225,386
繰延税金負債	—	355
賞与引当金	44,639	45,243
その他	373,169	615,386
流動負債合計	3,263,458	4,631,097
固定負債		
長期借入金	3,753,340	3,639,208
繰延税金負債	29,014	25,579
役員退職慰労引当金	82,455	96,390
退職給付に係る負債	134,921	106,118
その他	42,907	109,738
固定負債合計	4,042,638	3,977,034
負債合計	7,306,096	8,608,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	522,277
資本剰余金	78,488	266,644
利益剰余金	11,478,372	12,166,525
株主資本合計	11,856,861	12,955,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,265	32,268
繰延ヘッジ損益	1,175	△1,496
その他の包括利益累計額合計	8,441	30,771
純資産合計	11,865,302	12,986,219
負債純資産合計	19,171,399	21,594,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	15,133,285	14,825,083
売上原価	11,034,400	11,337,195
売上総利益	4,098,885	3,487,887
販売費及び一般管理費	2,484,225	2,213,809
営業利益	1,614,659	1,274,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,258	2,439
受取手数料	12,543	30,815
補助金収入	22,156	19,247
その他	5,290	16,013
営業外収益合計	42,249	68,516
営業外費用		
支払利息	30,596	34,477
株式交付費	—	7,060
株式公開費用	—	18,000
為替差損	63,347	8,294
手形売却損	3,464	—
その他	532	998
営業外費用合計	97,940	68,831
経常利益	1,558,968	1,273,763
特別利益		
補助金収入	240,624	31,391
特別利益合計	240,624	31,391
特別損失		
固定資産除売却損	2,527	7,895
特別損失合計	2,527	7,895
税金等調整前当期純利益	1,797,064	1,297,259
法人税、住民税及び事業税	655,977	544,598
法人税等調整額	△2,116	17,682
法人税等合計	653,860	562,281
当期純利益	1,143,204	734,978
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,143,204	734,978

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	1,143,204	734,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,901	25,003
繰延ヘッジ損益	3,850	△2,672
その他の包括利益合計	△4,050	22,330
包括利益	1,139,153	757,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,139,153	757,308
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	78,488	10,381,993	10,760,482
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△46,824	△46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,143,204	1,143,204
その他				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	1,096,379	1,096,379
当期末残高	300,000	78,488	11,478,372	11,856,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	15,166	△2,674	12,491	10,772,973
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,143,204
その他				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△7,901	3,850	△4,050	△4,050
当期変動額合計	△7,901	3,850	△4,050	1,092,328
当期末残高	7,265	1,175	8,441	11,865,302

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	78,488	11,478,372	11,856,861
当期変動額				
新株の発行	222,277	222,277		444,555
剰余金の配当			△46,824	△46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益			734,978	734,978
その他		△34,121		△34,121
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	222,277	188,155	688,153	1,098,586
当期末残高	522,277	266,644	12,166,525	12,955,448

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	7,265	1,175	8,441	11,865,302
当期変動額				
新株の発行				444,555
剰余金の配当				△46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益				734,978
その他				△34,121
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	25,003	△2,672	22,330	22,330
当期変動額合計	25,003	△2,672	22,330	1,120,917
当期末残高	32,268	△1,496	30,771	12,986,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,797,064	1,297,259
減価償却費	316,196	467,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,008	2,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,319	604
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,975	13,934
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,902	△28,803
受取利息及び受取配当金	△2,258	△2,439
支払利息	30,596	34,477
株式交付費	—	7,060
株式公開費用	—	18,000
補助金収入	△262,780	△19,247
為替差損益 (△は益)	△5,711	1,193
固定資産除売却損益 (△は益)	2,527	7,595
売上債権の増減額 (△は増加)	49,036	△509,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△191,537	△24,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360,349	562,747
未収入金の増減額 (△は増加)	△51,039	△9,511
その他	△66,161	47,133
小計	1,269,983	1,866,057
利息及び配当金の受取額	2,258	2,439
利息の支払額	△30,207	△29,225
株式公開費用の支出額	—	△4,000
補助金の受取額	16,080	19,885
法人税等の支払額	△627,596	△721,959
法人税等の還付額	14,635	50,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,153	1,183,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,066,044	△897,522
固定資産の売却による収入	150	20,641
定期預金の預入による支出	△550,402	△808,803
定期預金の払戻による収入	520,800	784,802
補助金の受取額	240,624	—
その他	△2,282	33,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,857,154	△867,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,317,810	625,200
長期借入れによる収入	3,620,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,977	△33,332
株式の発行による収入	—	440,436
配当金の支払額	△46,693	△46,819
その他	△3,521	△16,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,215,997	969,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,711	△1,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,009,707	1,284,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,642,429	3,652,137
現金及び現金同等物の期末残高	3,652,137	4,936,346

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

コア商事(株)

コアイセイ(株)

コアバイオテックベイ(株)

コア製薬(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

① 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ハ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）
 - ハ ヘッジ方針
為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で必要に応じ為替予約を行う方針としております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。なお、振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	624,333	—	—	624,333
合計	624,333	—	—	624,333
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	46,824	75	平成28年6月30日	平成28年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,824	利益剰余金	75	平成29年6月30日	平成29年9月28日

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	624,333	2,677,332	—	3,301,665
合計	624,333	2,677,332	—	3,301,665
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の普通株式総数の増加2,677,332株は、株式分割による増加2,497,332株、公募増資による新株の発行による増加180,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,824	75	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	231,116	利益剰余金	70	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に「原薬販売事業」及び「医薬品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,441,994	3,691,291	15,133,285	—	15,133,285
セグメント間の内部売上高又は 振替高	659,244	—	659,244	△659,244	—
計	12,101,238	3,691,291	15,792,530	△659,244	15,133,285
セグメント利益又は損失(△)	1,906,782	△340,494	1,566,287	48,371	1,614,659
セグメント資産	11,062,627	7,983,893	19,046,520	124,878	19,171,399
その他の項目					
減価償却費	107,000	206,432	313,433	2,762	316,196
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	29,266	1,984,319	2,013,585	1,527	2,015,112

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額48,371千円には、セグメント間消去6,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△372,060千円、及びその他の調整額414,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であり、その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額124,878千円には、セグメント間消去△72,409千円、各報告セグメントに配分しない全社資産197,288千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,762千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,527千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,328,350	3,496,733	14,825,083	—	14,825,083
セグメント間の内部売上高又は 振替高	431,211	—	431,211	△431,211	—
計	11,759,562	3,496,733	15,256,295	△431,211	14,825,083
セグメント利益又は損失(△)	1,610,717	△324,891	1,285,825	△11,747	1,274,078
セグメント資産	12,323,945	8,781,239	21,105,184	489,167	21,594,352
その他の項目					
減価償却費	106,493	357,594	464,087	2,998	467,086
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	25,103	1,105,551	1,130,655	441	1,131,096

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,747千円には、セグメント間消去△5,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,366千円、及びその他の調整額406,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額489,167千円には、セグメント間消去△241,626千円、各報告セグメントに配分しない全社資産730,793千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,998千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額441千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	11,441,994	3,691,291	15,133,285

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	2,449,383	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	11,328,350	3,496,733	14,825,083

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	2,845,234	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	3,800.95円	3,933.23円
1株当たり当期純利益金額	366.22円	235.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年12月21日開催の取締役会決議により、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,143,204	734,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,143,204	734,978
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,665	3,127,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。